

# 調査・研修等計画届出書

令和 1 年 7 月 24 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 原田 学



政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 1 年 7 月 27 日から 7 月 28 日まで ( 1 泊 2 日 )	
調査先・研修名	第 61 回 自治体学校 in 静岡	
会場名 (会場所在地)	静岡市民文化会館 グランシップ・パルシェ	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	講座 7 自治体職員の働き方改革  国の 1 億層活躍社会セ策の中で、公務員の職場での働き方も大きく変わろうとしている 国の公務員政策について、また、今後の公務労働について、国の施策の調査・検討をした	
議長名の依頼	要・ <input type="checkbox"/> 不要	依頼先 (名称)
同行者名	浅井 寿美・新井亜由美	

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和元年8月/日

瀬戸市議会議長 様

議員名

原田学 

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和元年7月27日から7月28日まで(1泊2日)
調査先・研修名	第61回 自治体学校 イン 静岡
会場名(会場所在地)	静岡市民文化会館 グランシップ・パルシェ
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	働き方改革が言われるなか、公務員についてもその働き方が変えられようとしている。 そこで、分科会 7 自治体戦略2040構想と公務労働 受講 瀬戸市においても、公務労働が条例によって、どう変わるか・それについてどう対応するか、が議員にも問われている
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
記念講演 憲法と自治の力が地域の未来を切り開く 岡田 知弘 1、増田レポート発表以後の自治体への影響  1) 人口減少社会論 2) 道州制の導入への動き p 1 3) 安倍政権下、平成の大合併のまとめ p 2 4) 併せて、安倍政権下における対応 p 2	

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

5) アベノミクスの失敗～その建て直しのために p 3、p 4

まとめ) 安倍政治の誤りを地方からどう立て直すか p 5

7月28日 分科会7 自治体戦略2040は公務労働をどう変質させるか  
黒田 兼一氏 (明治大学)

1) 安倍政権の働き方改革は究極の成長戦略 p 6

1・問題は将来のあるべき姿をどう読むか p 6

2) この間の政府の方針を読む 特に第二次報告 p 7

3) AIの登場 その限界 p 7、p 8

まとめ) 自治体のサービスが企業のもうけの対象に p 9

調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

各自治体で増え続ける非正規職員への対応

人口減少社会での自治体業務のありかたが大きく変わろうとしている

子育て政策の抜本的見直し

正規公務員の採用などあまりにも少なすぎる公務員改革こそ進めるべき

AIの活用はデータの分析が限界であり、その判断は職員の力が試される時代である

自治体の業務がもうけの対象にならないように注視する力が大切

今後、瀬戸市でも各種の条例化がはかれることから、今回の学習を  
役立てたい

自治体学校の青図 2019、7/27(土)  
(RI)

記念講演「憲法と自治の力が地域の未来を  
作り出す」

岡田 知弘

(主要論点)

1. 2018年の「増田レポート」以後の自治体の影響

1) 人口減少社会論

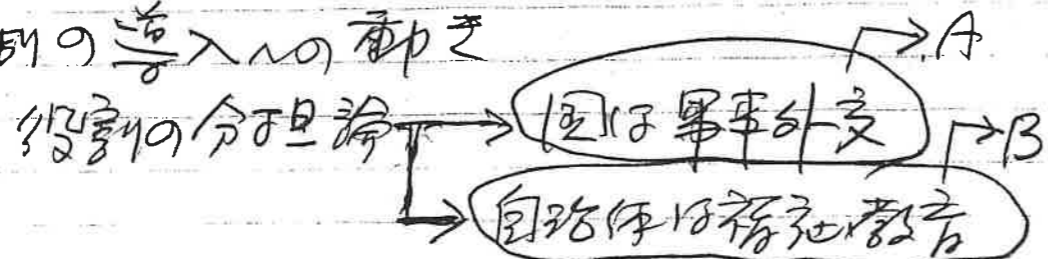
財政・市町村の縮小

・ 公共施設のあり方 議論中  
(公共施設の  
総合管理計画) → 中核市・合併

\* 大都市は「なぜ」人口減少社会にならないのか  
「どうあるか」 国選で決まるとか

政策的解決軸の形成  
(対抗)

2) 道州制の導入への動き



道州制は → 産業基盤、経済政策

基本的には A、Bの2層構造

→ 道州議員は1/3

地方交付税のあり方 財政調整のあり方  
水平的調整のあり方

不足は消費税率

3) 安倍政権下 --- 平成の大合併のため

① 合併の結果は失敗 ~ 各地町村での批判  
それ以上の合併はできない

→ 中核連携都市づくり提案

中心都市と周辺都市との連携を  
共同の事務を連結し、拡大していく。

② 市に「増田レポート」活用

財政的負担減少化が始まる。ここで、  
収入をいかに確保できるかの  
話し合いがこれからの大課題は「国自治体と  
民間の連携をいかに拡大する」ことだ。

4) 併せて安倍政権下における対応

① 政管財の包括関係の進展

地方自治体の活動が社会サービスへの飛躍の  
進むこと

② その結果、行政も民間サービスの提供から  
サービスの管理者への移行を促すこと。

2040戦略で行政サービスの見直しと自治体の  
役割の拡大を促す。

③ ITの活用 --- 行政の効率化と合併

④ AIを活用し、職員数の削減

(務)

- ① 雇員の分化 (本音は3-2つに分ける非正規の) 解消策  
 定期付雇員 → R1, 9月議会  
 ↳ 定期付非正規雇員  
 (半永久的に非正規雇員を配置)

- ⑦ 事務面の導入  
 実数化 → 処遇に反映  
 ↳ 上司の命令をまかす雇員につき  
 (皇族の100% - 公務員は全年の奉仕者 (補充))

このおろ内容では (住民サービスと行政の劣化と) 行政の劣化のネライ → 雇員の1/4は住民サービスの提供  
 ↓  
 サービス事務の管理業務へ

(※) この事例は 2007年市町村合併、事務の自治体の  
 事務のあり方を今後どのようにしていくのか。  
 全職員も、(市との協議が必要)

5) Abeのミケの失敗 ~ 3の建直しのため

- ① 政府は競争の板平の是直し  
 (10-10%代, TPP, 消費税) ⇒ 本音は 必要なのか?  
 税 問われない

- ② 政策的な見直し (原案はあり) 人口減少社会の倒壊  
 「増田レポート」 ⇒ 政府は、その原因、分析、  
 是れ対策を講ずべき (国、地方の課題を整理)

- ③ 各地のアクトによる住民のくじやすい経済では  
 コレニテの保障をいふ経済 ~ 各地にわたる  
 隣どおしのアクトや地域コレニテがなされてる。  
 だが、声や、居場所のつくりが住民相互のコレニ  
 テも 自ら活動する経済をつくりだす必要が  
 → 新しい自治会あり方

- ④ 地域経済の振興策に地元企業と経済の  
 振興をいふための中小企業振興策を  
 (横濱市の取り組み)

- ⑤ 公契約争議に労働者のくじやすい  
 (世田谷区での取り組み)

- ⑥ 最賃制の充実と地域内経済の循環を  
 活性化し、地域内でお金がまわると  
 する



(ため) AB政治の語りを地方から町まで  
直結。 地方 → 中央へ。

経済のグローバル化が、一般的と云い現在、  
地域の経済もグローバル化。 本質的、この  
(経済的も 国の ところまで) 大切  
な時に来ている。

このグローバル化は、地域を中心とした  
のG2、地域の経済の振興を1つにこの重要  
そのため

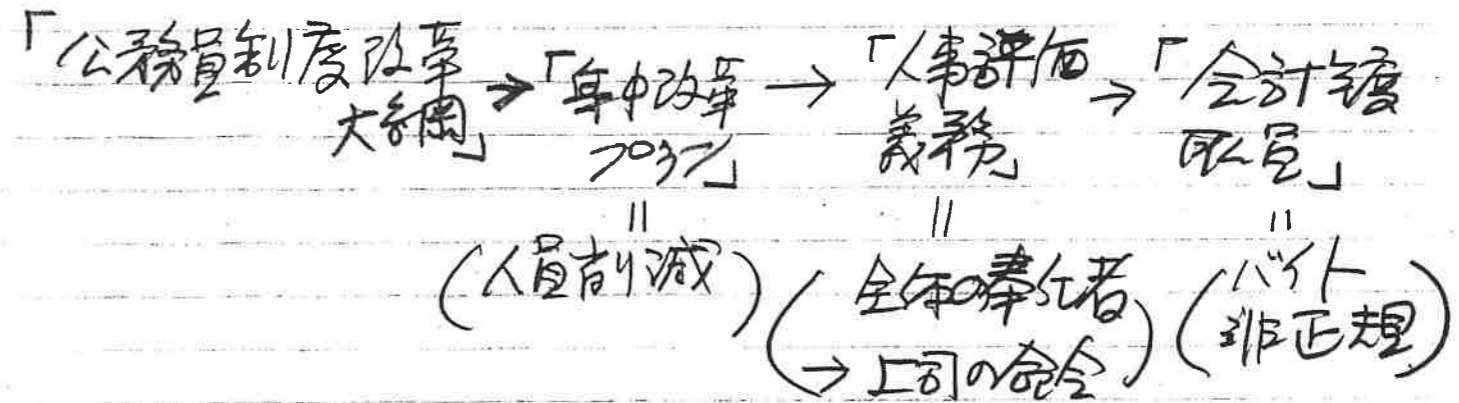
重要 地方自治の危機的状況の中、今迄、  
重要 地方自治の中心を、発展、変革させ  
よう 仰るからこの事をよく力をつける。

以上、  
田田の講演  
のため

7月28日(日) 分科会 7.  
「自治体戦略2040構想」と公務員  
～ 自治体戦略2040の公務員と  
から考えるべきか

講師 黒田兼一氏(明治大学)

1) 安倍政権の「ゆとり」改革は究極の成長戦略、  
2000年代以降の「制度改革」をよく検証する



2040年の自治体戦略とは～人口の減少、生育  
率人口の⊖という危機の先読み

- ① 問題は「指導のあり方」をどう読むか
- ① 人口減少の分析～子育て施策の充実。  
正規雇用を増やす(母子)
  - ② 人口収入の減少は自治体をつくるか?

人口の減少をどう子育て対策に成功  
人口のV字回復に成功させる

この問題は③型に解を求めようとする  
(政府) として問題

内閣府の②は 公務労働のあり方を委ねるという  
という「認定の義務化」  
(これは進捗も実施されている)

2) この国の政府の考えをよむ

① 第1次報告 (2018.4)

「少子化と人口減」による危機の解決

→ 自治体戦略の基本は

自治体機能 → これまでの行政の  
サービス  
27年  
7030人型へ } = 公・共・私  
な協力の  
7030人  
をつくる。

かつて  
サービスの NPMでは 公共サービスの提供から  
(サービス) 公共サービスの管理へ。

② 第2次報告 (2018.7)

- ① スマート自治体 (業務の見直し、削減)
- ② 新しい公、共、私 の協力関係づくり
- ③ ①と②を圏域で広げる自治体づくり

\* スマート自治体? AIを活用し、効率化を図る  
これによって職員は半減する

3) 何しAIの限界をよむか

① 数学者 新井紀子氏

「AIはコンピューター、計算はできるが...  
判断は人間の行う」

... 人間の知的活動の全てが数値化できる限り  
AIが人間に代わることになる

= AIは分類、処理の分野のみは可能  
その分類の判断は人間の判断。

→ 何と何か  
何と何しか) 今後ますます  
人間の判断が  
向かわる。

⇒ AIは人間の活動  
公務労働の 補助的、道具として活用  
する範囲で、人間活動の  
サポートする。

「全体の奉仕者」としての力が問われる。

その力を発揮し「解答集」をつくる力。

市民の要望を解答集の中から「見つけ出す」AI  
という道具のつかい方をよく。

→ 公共サービスの向上に  
つなぐ

② 何し政府戦略は「2040戦略」の如く、

AIを批判的に活用し、業務の簡略化、効率  
向上はとらえるこの結果を生むための  
その内閣府。

また 公共の業務を、サービス提供から 公・共・私  
の7030人型へ2道を取ることにより  
大層内閣府がとる → スマート自治体づくり

♪

③ この戦略とこの年の公務員改革を重ねると  
安倍政権の進め、「企業が一番活躍できる国  
つくり」= 公共事業に企業の参入を促すこと  
を意味する

→ そのためには自治体事務のデジタル化へ  
(管理のみ)

その支援として (人事評価  
会計事務所用職員 などの見直し  
を伴った一連の改革は、注視し  
必要がある。

④ ため、自治体事務を  
一部企業のものへの対象にするか、  
改め、全体の範囲のために行政が責任を  
もつて実施可能な、この時代を  
構想している

海外へ「モデル」を輸出して一歩の中  
国内への広まりを自治体事務を対象に  
する政府戦略の正否の検証  
研究は、ますます重要となる。

~自治体学校の青島岡野  
2019.

×元